

質問回答

NO.	質問	回答
1	(1) ③、(2) ①②、(3)、(5)、(6) 関連 昨年度報告書において、これらの検討会／WG／政策対話／会合に関する業務については各種支援活動として会合発表資料等の作成の支援等となっていたが、今年度調査業務の仕様書においては日本側参加者の発表資料案の作成等となっている。作成の支援と作成の間に何らかの違いを予定しているのであれば、その業務内容についてご教示されたい。	事業受託者に期待する成果としては同じものであり、違いを予定してはおりません。 これまでは、最終的な資料として確定するのは発注側である環境省であることから、作成の支援という記載をしておりましたが、誤解を避けるために今年度の記載の通りに変更しました。
2	(1) ③関連 黄砂問題検討会（計2回開催）についてはオンラインでの開催となっているが、おおよその参加人数について予定されているものがあればご教示されたい。	委員の人数については特段の想定はありません。 効率的かつ効果的な検討のために必要な数を選定願います。 ご参考までに、直近の検討会においては9名の先生にご参加いただきました。
3	(2) ①関連 黄砂ワーキンググループI会合についてはハイブリッド形式により開催し、請負者において会場手配、会場設営等を行うこととなっているが、現地参加者人数とオンライン参加者人数の大まかな数が予定されているのであればご教示されたい。	中国・韓国からの参加者数は各国の裁量に任されていることから、現時点での参加予定数は不明です。 今年度より対面参加を基本とし、やむを得ない場合のみオンライン参加を受け付けるという考え方で実施予定です。 参考情報として前回の日本開催の記録は以下の通りとなります（全員が対面参加）。 ・WGI会合（2018年）16名（中国韓国よりそれぞれ4名、日本より8名）
4	(2) ①②、(3)、(5)、(6) 関連 これらの会合に関して、請負者が有識者に対する旅費等を負担することとなっているが、現地参加者人数とオンライン参加者人数の大まかな数が予定されているのであればご教示されたい。	日本が旅費を負担する有識者は日本とモンゴル（黄砂共同研究のみ）の二カ国を予定、その人数は各会合の開催テーマによって変更しますので現時点では不明です。 今年度より全会合共に対面参加を基本としやむを得ない場合のみオンライン参加を受け付けるという考え方で実施予定です。 参考までに前会合（日本以外での開催）の人数と日本とモンゴルの有識者数は以下の通りとなります。（全員が対面参加） (2) 黄砂共同研究に関する業務 ① WGI会合（2018年 韓国）21名 日本7名（うち有識者4名）中国5名 韓国8名 蒙1名、 ② WGII会合（2019年 中国）25名 日本6名（うち有識者3名）中国14名、韓国5名 蒙2名 (3) 大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）に関する業務 第5回大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）（2018年韓国）22名 日本5名（うち有識者2名）中国6名 韓11名 (5) PM2.5に関する日韓協力会合に関する業務 第9回第10回PM2.5に係る日韓協力会合（2019年 韓国）12名 日本6名（うち有識者3名） 韓国側6名 (6) 黄砂局長級会合に関する業務 TEMM13 局長級会合（2018 中国）31名 日本5名（うち有識者0名） 中国14名 韓国9名
5	(4) 関連 「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画（TJAP）（2021－2025年）」に関する業務については、令和4年度及び令和5年度調査報告書においてそれぞれ異なる資料の作成について報告されており、また環境省担当官の指示のもと、当該優先分野に関する情報収集・整理、資料の作成等を行うこととされている。発注段階において予定されている業務の内訳について明らかにできるものがあるのであればご教示されたい。	・TEMM局長級会合（（DGEM）に関する情報収集・整理・及び関連資料の作成支援 ・「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画（TJCP）」の次期計画に関する資料の作成 ・TEMMホームページ内の日中韓三カ国黄砂共同研究及び大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）に係る内容の更新等を予定しています。